

住民参加による 災害時のごみ排出模擬訓練等

京都府宇治市

- 人口※ 174,247 人
- 自治会加入率 59%
- 実施時期 令和 5 年度

※令和 6 年 12 月 10 日時点自治体ホームページ掲載情報

取組むことになったきっかけ

宇治市は、平成 24 年 8 月に発生した京都府南部地域豪雨災害で被災し、当時、災害廃棄物が無秩序に排出されて、瞬間に道路がふさがりました。被災者から早くごみを撤去してほしいという声がありましたが、作業をしたくても収集車が入ることができない場所が多い状況でした。このような事態を少しでも軽減するため、宇治市では、令和 4 年度環境省近畿地方環境事務所災害廃棄物処理住民啓発モデル事業により、講義と地域住民が災害廃棄物を持ち込む仮置場での模擬訓練、ハンドブック作成のためのワークショップに取り組みました。



京都府南部地域豪雨災害での
片付けの様子

取組内容

地域住民が参加する講義（基礎講座）、住民仮置場での模擬訓練、ハンドブック作成のためのワークショップが実施されました。

第 1 回 基礎講座

基礎的な講座では、災害廃棄物によって緊急車両の通行が妨げられることや、人命救助に影響を及ぼすこと等、住民がイメージしやすい説明が行われました。

第 2 回 模擬訓練 ワークショップ

〈事前のアンケート〉

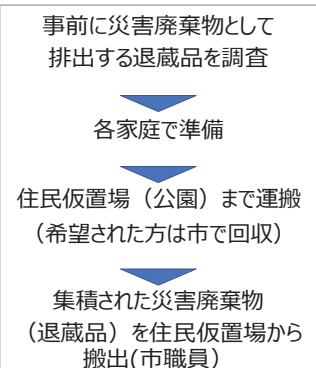
模擬訓練では、参加住民に対して事前に災害廃棄物として排出する退蔵品をアンケート調査し、約 50 世帯の住民が退蔵品約 150 点を事前に選定しました。

〈模擬訓練〉

参加住民はそれぞれ用意した退蔵品を住民仮置場へ自家用車等で搬入し、『住民仮置場』からは宇治市職員が一次仮置場と設定した場所まで搬出する訓練を実施しました。

受付で事前アンケートの申請内容と持ち込まれた退蔵品に相違がないかを確認してから、職員が排出場所へ案内しました。

軽トラックを所有している世帯が近所の退蔵品をまとめて搬入するという共助の様子が何度か見受けられ、地域住民の協力の必要性が認識されました。



模擬訓練の流れ



住民仮置場のレイアウト



受付の様子



荷下ろしの様子

〈高齢者等に配慮した戸別収集の訓練〉

高齢や独居が理由で自身での運び出しが困難な世帯について事前に調査し、宇治市災害ボランティアセンターの協力を得て、家屋からの運び出しを行ってもらう訓練も実施されました。

- こまったこと・わからなかったこと
- ・リアカーがあるとよかった。
- ・自治会に入っていない人への対応が必要。
- ・住民仮置場内の整理は誰が行うか。

- どうすれば解決できるか
- ・高齢世帯へ日ごろからの声掛けをする。
- ・災害時の早期の周知。住民仮置場内のわかりやすい案内板の設置。日ごろから不用品を減らす。

〈訓練後のワークショップ〉

訓練終了後、住民との話し合いでは、「高齢世帯への日頃からの声掛け」や「日頃からのコミュニケーションが大事」といった地域の繋がりを重視した意見が出ました。実際に災害が起きると、どこにどういった住民が居るかということや、住民にしか分からないような道路事情や生活環境の情報を頼りに活動を実施する場面があり、今後もこのような訓練や出前講座を他の地域で実施できれば地域内の連携を深めることにつながります。また、地域住民同士が日頃から顔の見える関係づくりをしていただくことの大切さが改めて実感できるワークショップとなりました。

第3回 ワークショップ（ハンドブックに関する意見交換）

宇治市が作成した災害ごみのハンドブック案を見ながら、住民から掲載してほしい内容についての意見交換が行われました。これを基に、平時のごみ減量対策を掲載し、Q&Aを入れて工夫し、ハンドブックが完成しました。

宇治市では町内会・自治会が令和5年度末時点で642団体あり、その内、防災マニュアル等を作成し自主防災組織として活動をされている団体が491団体あります。令和5年度、13団体が防災訓練を実施しています。このように災害に対する住民の危機意識が高い地域で、区長及び住民の理解と協力を得ることができ、訓練を実施するにあたって、仮置場の候補地となる公園を施設管理者との調整のうえ確保することができました。

環境省のモデル事業として本企画が採用されたことで、専門家の支援を得ることができました。また、関係各課や関係団体と意識を共有するために庁内調整会議を実施することで、宇治市には災害廃棄物処理に対する具体的な取組みが必要であることを庁内全体で共有することができました。



自治体の声

災害廃棄物については市民だけでなく行政内でも意識が醸成されていないことがわかりました。宇治市まち美化推進課には直営の作業員が約70名いて（令和5年時点）、水害を経験したり、他自治体の復興支援の経験を持つ職員が多数いるため、関心が高く、模擬訓練は運営しやすかったのですが、庁内で温度差があります。

住民仮置場の確保は適地が少なく、住宅密集エリアでは見込みが立っていない状況です。平時のうちから自助・共助・公助の連携を確認しておくために、出前講座や訓練の実施に向けて危機管理部門と連携を図っていくつもりです。

令和6年度は、モデル事業と異なる地区の防災訓練に災害廃棄物のブースを出展して災害廃棄物処理ハンドブックを配布し、また啓発を図るとともに仮置場運営模擬訓練を実施予定です。

